６　中間投入と粗付加価値

生産額に占める原材料等の中間投入額の割合は、45.6％と平成 23 年（47.5％）に比べ、1.9 ポイント低下している。

投入構造をみると、平成 27 年の県内生産額 9 兆 2,672 億円のうち、生産のために必要となった財・サービスへの支出（中間投入）は、4 兆 2,295 億円（中間投入率 45.6％）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値値は 5 兆 376 億円（粗付加価値率 54.4％）であった。

産業別に中間投入率をみると、鉱業と製造業（58.4％）が最も高く、次いで建設（53.3％）、電力・ガス・水道（52.4％）、農林漁業（50.6％）、運輸・郵便（48.2％）、情報通信（43.7％）となっており、不動産（13.1％）では低くなっている。

粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得が 49.8％を占め、次いで資本減耗引当（23.0％）、営業余剰（19.6％）、間接税（5.5％）、家計外消費支出（2.8％）、（控除）経常補助金（△0.6％）の順となっている。

粗付加価値率は、全国（53.9％）より 0.5 ポイント高い水準にある。

表１　中間投入と粗付加価値　（単位：100万円、％）

	中間投入額（ａ）	粗付加価値額（ｂ）	県内生産額（ａ＋ｂ）	中間投入率	粗付加価値率
01 農林漁業	47,043	45,959	93,002	50.6	49.4
02 鉱業	6,675	4,747	11,422	58.4	41.6
03 製造業	2,170,043	1,545,926	3,715,969	58.4	41.6
04 建設	314,583	275,721	590,304	53.3	46.7
05 電力・ガス・水道	243,733	220,989	464,722	52.4	47.6
06 商業	204,335	515,388	719,723	28.4	71.6
07 金融・保険	88,359	189,629	277,988	31.8	68.2
08 不動産	77,059	511,250	588,309	13.1	86.9
09 運輸・郵便	175,690	188,869	364,559	48.2	51.8
10 情報通信	123,832	159,448	283,280	43.7	56.3
11 公務	89,413	199,378	288,791	31.0	69.0
12 サービス	663,997	1,160,639	1,824,636	36.4	63.6
13 分類不明	24,762	19,684	44,446	55.7	44.3
平成27年産業計	4,229,524	5,037,627	9,267,151	45.6	54.4
平成23年産業計	4,333,494	4,792,192	9,125,686	47.5	52.5

（注）　中間投入率の低下には、2008ＳＮＡ対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

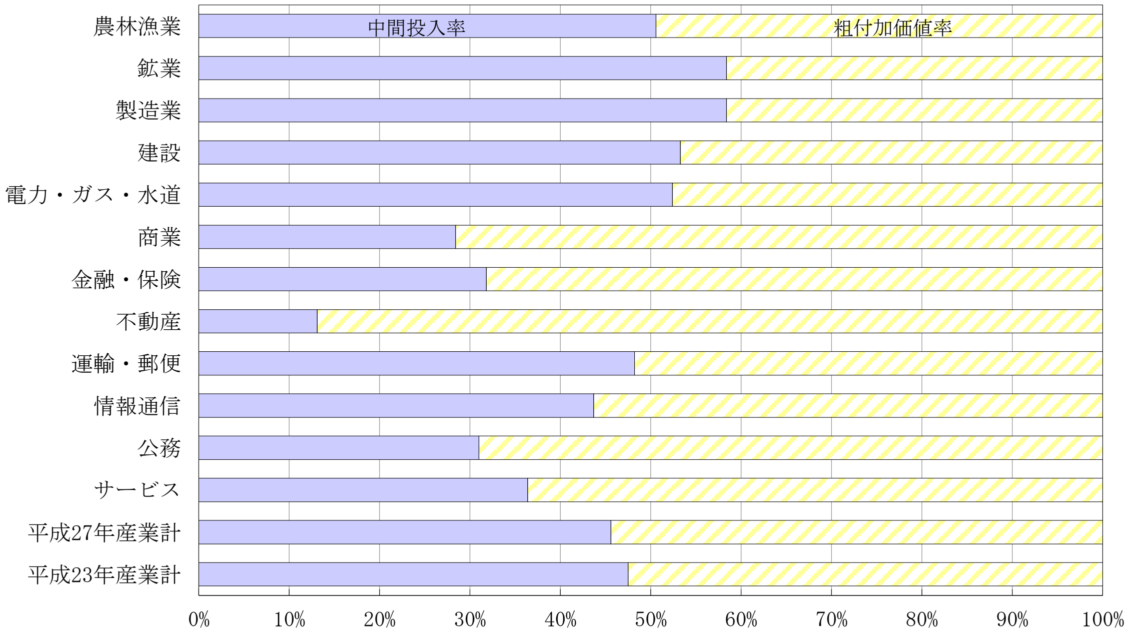
中間投入額（率）

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用を中間投入額といい、中間投入額を県内生産額で除した値が中間投入率である。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

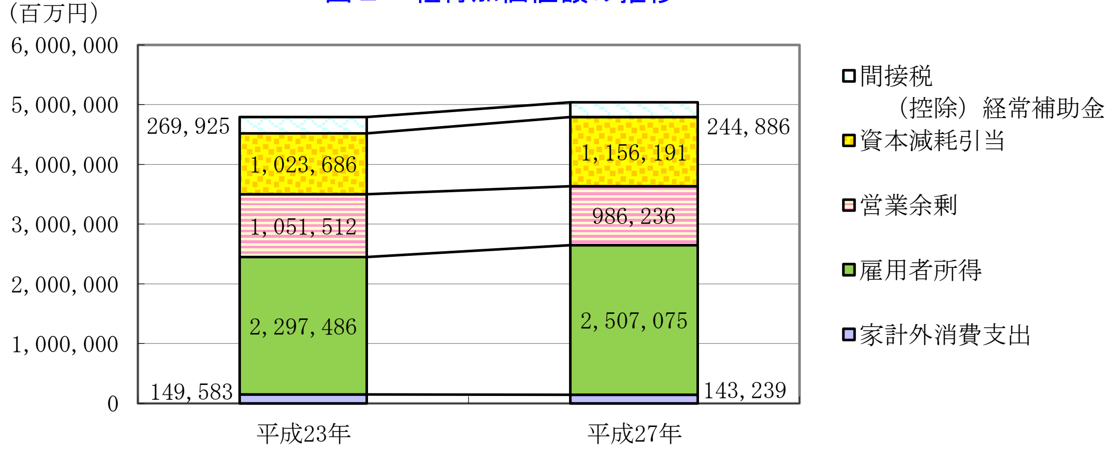
中間投入率＝中間投入額／県内生産額

図１　中間投入率・粗付加価値率（産業計には分類不明を含む）



（注）　中間投入率の低下には、2008ＳＮＡ対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

図２　粗付加価値額の推移



粗付加価値額（率）

各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値をいう。粗付加価値額に中間投入額を加えたものが生産額となる。粗付加価値額は、家計外消費支出（交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出）、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

粗付加価値率＝粗付加価値／県内生産額

なお、県民経済計算では、家計外消費支出は中間投入に含まれる。